

# 令和6年度予算(案)のポイント

令和6年2月19日

小樽市財政部

## 1 予算編成のポイント

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある

※ 前年度比は、令和5年度当初予算額との比較

### ○本市の財政状況と今後の財政運営

#### 将来の財政需要に備え一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・令和4年度決算では、3年度決算に続き実質単年度収支は黒字となった
- ・今後の財政需要に必要な財源を財政調整基金へ更に積み増すことができたが、特別交付税の増や国庫支出金等の超過交付などによる要因が大きい
- ・標準的なサービスの提供に必要な財源の5割以上を普通交付税に依存していることや、経常収支比率は90%を超える状況が続いていることから、依然として硬直化した財政構造である

#### 行政サービスを低下させず、将来にわたり安定的に提供できる財政構造の確立

- ・今後も社会保障関係経費や、物価高の影響による事業費の増加傾向が見込まれることに加え、老朽化した公共施設の更新等に対応するために多額の財源が必要
- ・これまで積み立ててきた財政調整基金からの繰入を増やして対応しつつ、収支改善の取組を継続することにより新たな財源を捻出し、持続可能な財政構造の確立を目指す
- ・そのような中で、喫緊の行政課題を解決に導く施策を着実に進めるためには、後年度の財政負担や施策の優先順位等を考慮し、事業を厳選する必要がある



### ○令和6年度予算編成

#### 事業効果を素早く市民に届けることを意識し、必要な施策を適切なタイミングで実施

- ・燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による事業費の増に加え、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定などに伴う人件費の増などにより、前年度からの歳出増が多額となり、厳しい財政運営になるものと想定された
- ・そのような状況にあっても、本市の最重要課題である社会減の抑制に向けた「人口対策」のほか、「自治体DXの推進」「脱炭素社会の実現」「暑さ対策」といった、近年の社会情勢や気候変動に伴う新たな財政需要に対応するための取組については、速効性を意識し、予算を重点的に配分

## 2 予 算 規 模

① 一般会計	620.2 億円	(対前年度当初予算比	+30.0 億円	+ 5.1%)
② 特別会計	324.0 億円	(対前年度当初予算比	▲ 2.6 億円	▲ 0.8%)
③ 企業会計	284.0 億円	(対前年度当初予算比	+ 7.2 億円	+ 2.6%)
<b>全 会 計</b>		<b>1,228.2 億円</b>	<b>(対前年度当初予算比</b>	<b>+34.6 億円 + 2.9%)</b>

## 3 収 入 状 況

- 市税については、定額減税に伴い個人市民税が減収となるものの、国から地方特例交付金として全額補填されることから、影響額を合わせた総額では微増となる。また、地方消費税交付金については減額が見込まれる。
  - 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の地方財政対策に基づき、前年度当初予算より増額で見込む。
  - 一般財源収入の総額は、前年度並みを確保できる見込みだが、令和6年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。
- ↓
- 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しなどにより、収支均衡予算を編成。

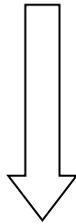
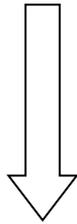
① 一般財源収入	336.4 億円	(対前年度当初予算比 + 0.6 億円 +0.2%)
② 必要な一般財源	351.8 億円	(対前年度当初予算比 +10.9 億円 +3.2%)
③ 財源不足額	▲15.4 億円	(前年度財源不足額より 10.3 億円増)
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当 (1.4 億円)、 財政調整基金の取崩し (14.0 億円) により、 収支均衡予算を編成	

※当初予算編成後財調残高 21.7 億円 (前年同時期 26.4 億円)

# 令和6年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、  
合計や増減額が合わないことがある。

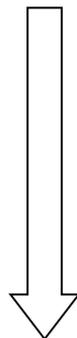
	令和5年度	令和6年度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	335.8	336.4	+増・▲減 [単位:億円] +0.6 (+0.2%)



※ 主な増減

市 税	▲3.6
譲与税・交付金	+2.9
地方交付税	+2.9
臨 財 債	▲1.6

	令和5年度	令和6年度	
歳出充当一般 財源必要額 (B)	340.9	351.8	+10.9 (+3.2%)

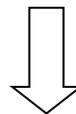
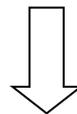


※ 主な増減

人 件 費	+7.2
扶 助 費	▲2.2 ※
公 債 費	▲1.2
行政経費	+6.4
繰 出 金	+0.6

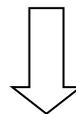
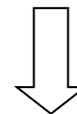
※R5 未交付の国庫補助金を除くと+0.1

	令和5年度	令和6年度	
財源対策前の 財源不足額 (A) - (B)	▲5.1	▲15.4	



	令和5年度	令和6年度	
(財源対策) 過疎債ワト 財調取崩	1.7	1.4	
	3.4	14.0	

← 35.7 (R5.5 定補正後  
財調残高)



過疎債ワト分の充当及び財政調整基金  
の取崩しにより収支均衡

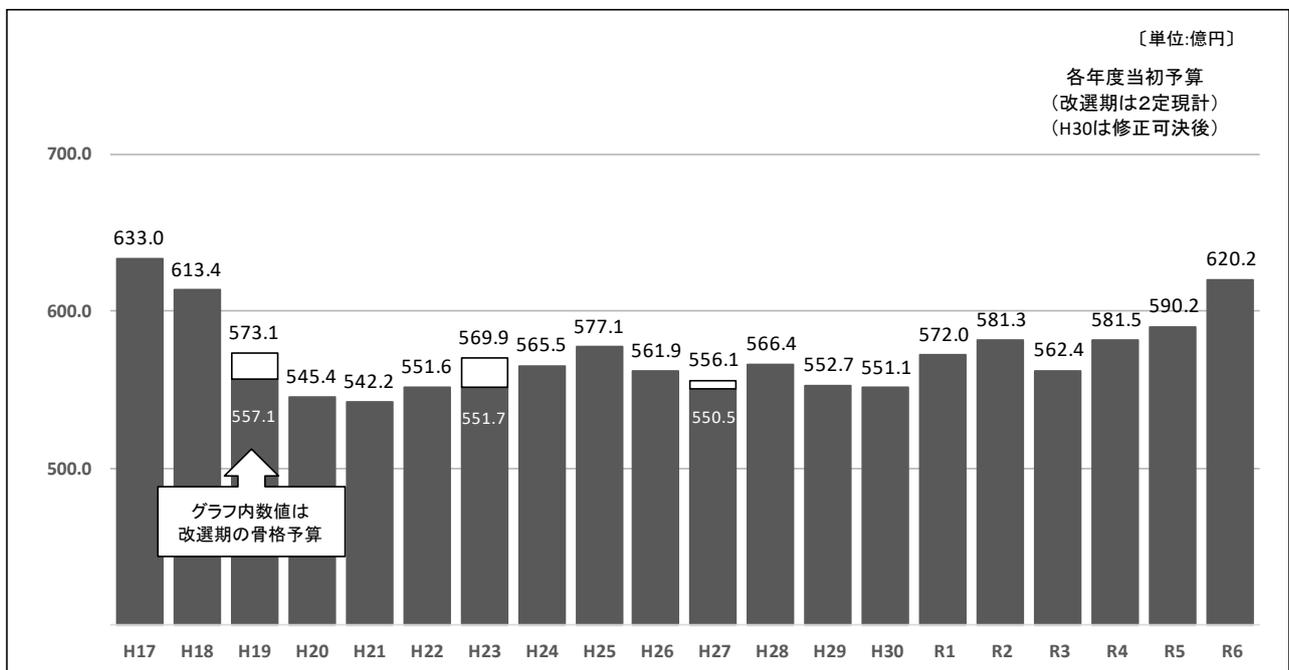
# 令和6年度一般会計予算(案)の概要

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある  
 ※ 前年度比は、令和5年度当初予算額との比較

## 1 予算規模 620.2億円（対前年度当初予算比 +30.0億円）

	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
一般会計	590.2億円	620.2億円	30.0億円	5.1%

## 一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

※予算規模については建設事業費の増減による年度ごとの変動要素があるととも、平成27～30年度は除雪費に係る経費の一部を当初予算では計上留保しています。仮に除雪費にかかる経費の全てが当初予算から計上された場合、平成27年度562.7億円、28年度578.1億円、29年度565.7億円、30年度560.2億円となり、平成27～令和6年度の10年平均では577.4億円となります。

## 2 歳 入

○市 税 137.9 億円 (対前年度当初予算比 ▲3.6 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和5年度	令和6年度	増減	伸び率	
市民税	個人	42.8	39.2	▲ 3.6	▲ 8.5%
	法人	10.5	10.8	0.3	2.3%
固定資産税	65.4	64.5	▲ 0.9	▲ 1.2%	
都市計画税	10.9	10.9	0.0	0.0%	
たばこ税	9.2	9.6	0.4	5.0%	
その他	2.7	2.9	0.2	7.0%	
合 計	141.5	137.9	▲ 3.6	▲ 2.5%	

○譲与税・交付金 42.2 億円 (対前年度当初予算比 +2.9 億円)

(主な増減)

地方特例交付金(+3.8 億円)、地方消費税交付金(▲1.0 億円)

○地方交付税 155.4 億円 (対前年度当初予算比 +2.9 億円)

○臨時財政対策債 0.9 億円 (対前年度当初予算比 ▲1.6 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和5年度	令和6年度	増減	伸び率
地方交付税	152.5	155.4	2.9	1.9%
普通	143.5	145.4	1.9	1.3%
特別	9.0	10.0	1.0	11.1%
臨時財政対策債	2.5	0.9	▲ 1.6	▲ 61.4%
合 計	155.0	156.3	1.3	0.9%

※ 令和6年度の普通交付税は、5年度決算見込額(149.7 億円)より4.3 億円減で計上

※ 令和6年度の臨時財政対策債は、5年度決算見込額(2.0 億円)より1.0 億円減で計上

○国・道支出金 165.1 億円 (対前年度当初予算比 +0.7 億円)

(主な増減)

国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(+11.7 億円)、障害者自立支援給付費負担金(+1.1 億円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(▲5.9 億円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(▲4.9 億円)

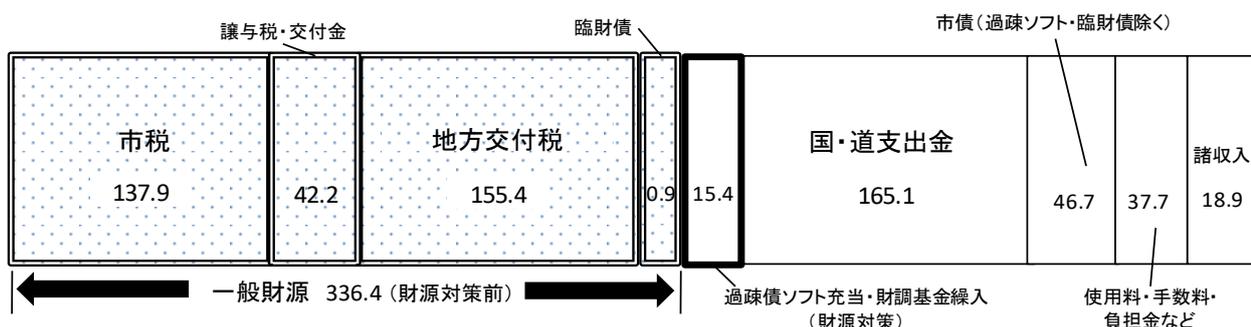
道支出金 障害者自立支援給付費負担金(+0.6 億円)、新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金(▲1.6 億円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(▲0.4 億円)

○市 債 48.1 億円 (対前年度当初予算比 +13.1 億円)

(主な増減)

※臨時財政対策債を除く

北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債(+8.8 億円)、除却事業債(+4.8 億円)、港湾事業債(+4.3 億円)、民生施設整備事業債(+1.3 億円)、義務教育施設整備事業債(▲6.2 億円)



### 3 歳 出 (経費別)

○人 件 費 94.5 億円 (対前年度当初予算比 +7.2 億円)

(主な増減)退職手当(+4.1 億円)、退職手当以外の職員給与(+2.2 億円)

○扶 助 費 175.9 億円 (対前年度当初予算比 +8.9 億円)

(主な増減)

緊急生活支援給付金給付事業費(+3.0 億円)、物価高騰対策支援給付金給付事業費(+2.8 億円)、  
訓練等給付費(+1.4 億円)、障害児給付費(+0.9 億円)、児童手当(+0.9 億円)、  
医療扶助費(子ども・市の単独分)(+0.5 億円)、教育・保育給付費負担金(▲0.5 億円)

○公 債 費 45.2 億円 (対前年度当初予算比 ▲0.2 億円)

(主な増減)市債利子(+0.3 億円)、市債元金(▲0.5 億円)

○負担金補助  
及び交付金 61.9 億円 (対前年度当初予算比 +13.7 億円)

(主な増減)

北しりべし廃棄物処理広域連合負担金(+8.8 億円)、民間保育施設等整備支援事業費補助金(+1.0 億円)、  
学校給食費保護者負担軽減事業費(+1.0 億円)、高圧電気料金高騰対策支援事業費(+0.9 億円)、  
医療機関エネルギー価格高騰支援金給付事業費(+0.5 億円)

○維持補修費 23.9 億円 (対前年度当初予算比 +0.0 億円)

(主な増減)

観光物産プラザ施設維持補修費(+0.4 億円)、はしご付消防自動車維持補修費(+0.4 億円)、  
消防署施設維持補修費(▲0.3 億円)、総合博物館資料収蔵庫施設維持補修費(▲0.3 億円)、  
旧堺小学校擁壁改修事業費(▲0.2 億円)

○建設事業費 37.0 億円 (対前年度当初予算比 ▲2.7 億円)

(主な増減)

観光船ターミナル整備事業費(+4.3 億円)、港湾管理事務所整備事業費(+1.9 億円)、  
トイレ改修事業費(望洋台小、張碓小)(+1.6 億円)、公会堂屋根改修事業費(+1.4 億円)、  
旧色内小学校跡地広場整備事業費(+1.0 億円)、校舎等耐震補強等事業費(桂岡小)(▲8.7 億円)、  
国直轄工事費負担金(第3号ふ頭岸壁改良事業)(▲2.4 億円)、銭函小学校放課後児童クラブ新築関係経費  
(▲1.6 億円)

○繰 出 金 72.4 億円 (対前年度当初予算比 +0.6 億円)

(主な増減)

病院事業(+1.3 億円)、港湾整備事業(+0.7 億円)、介護保険事業(▲1.2 億円)

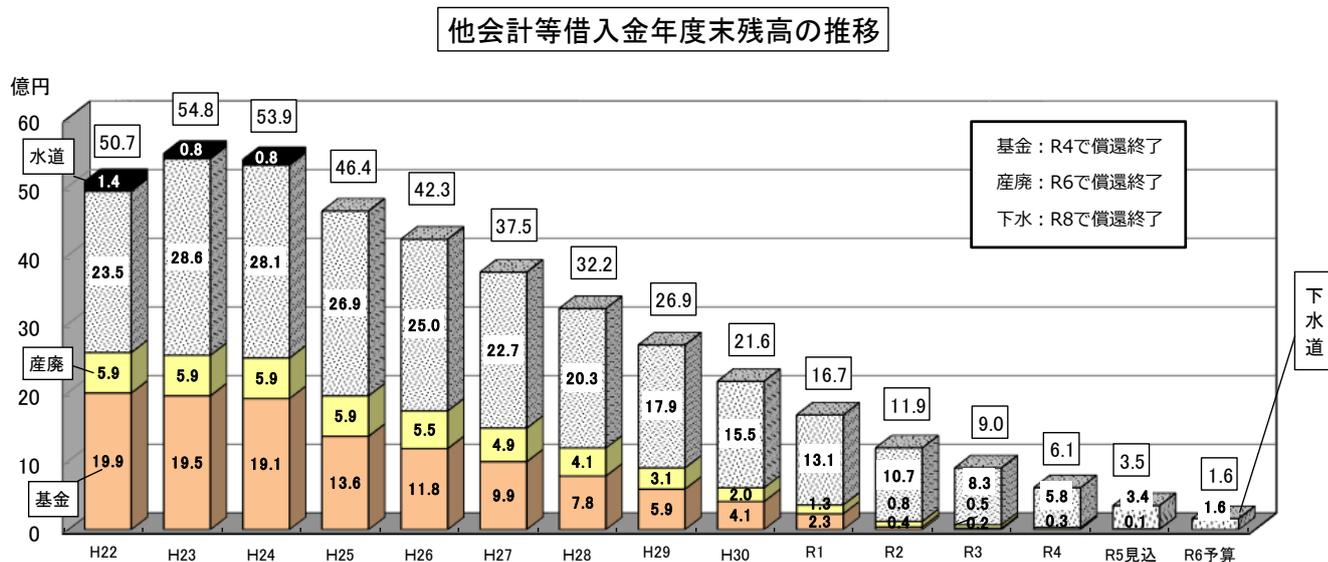
○そ の 他 109.4 億円 (対前年度当初予算比 +2.5 億円)

(主な増減)

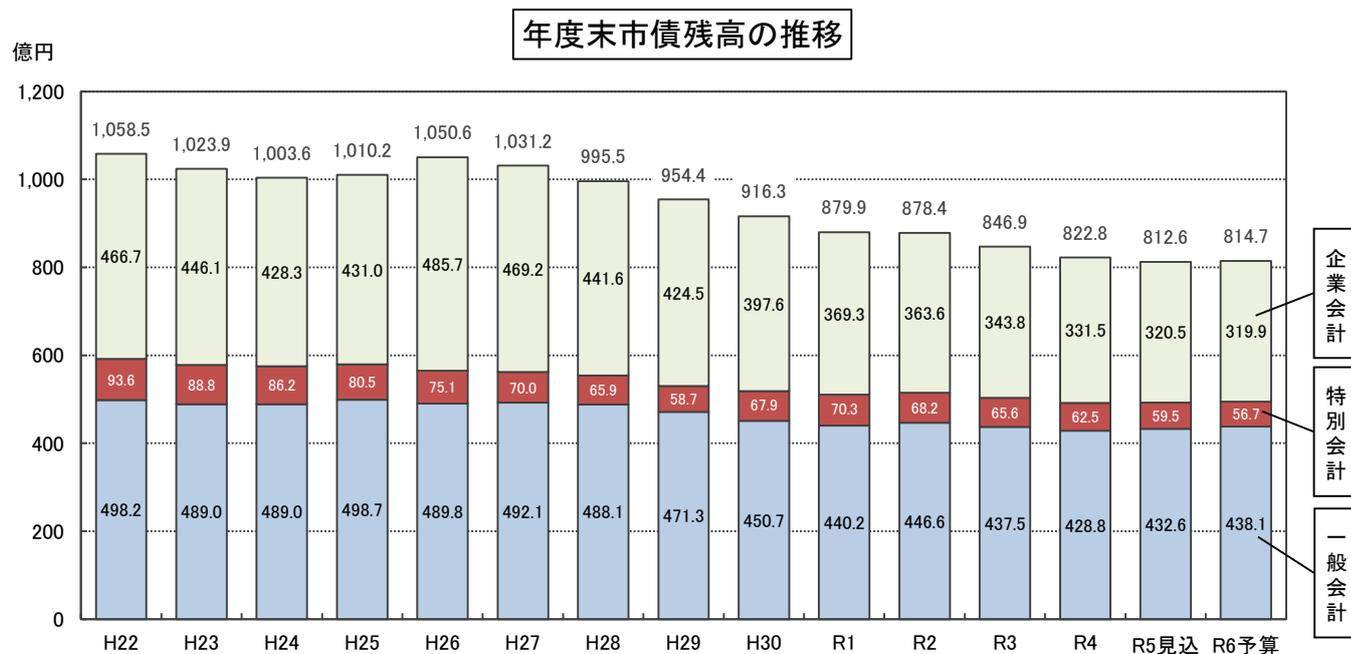
旧ごみ焼却場解体事業費(+4.6 億円)、公共施設等再編経費(+3.0 億円)、ふるさと応援基金積立金(+3.0 億円)、  
ふるさと納税関係経費(+1.1 億円)、都市計画基本図整備事業費(+0.9 億円)、行政情報システム  
整備事業費(+0.9 億円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(▲5.9 億円)、新型コロナウイ  
ルスワクチン接種事業費(▲4.9 億円)

人件費 94.5	扶助費 175.9	公債費 45.2	負担金 補助・ 交付金 61.9	建設 事業 費 37.0	繰出金 72.4	その他 109.4
← 義務的経費 315.6 (50.9%) →			維持補修費 23.9			

4 他会計等借入金の残高  
令和6年度末の残高見込み 1.6億円（対前年度比▲1.9億円）



5 市債残高（全会計）  
令和6年度末の残高見込み 814.7億円（対前年度比+2.1億円）



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0億円